

参加しているイニシアチブ

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト



TCFD提言への賛同



TCFDコンソーシアム

JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE

JCI (気候変動イニシアティブ)



ウォータープロジェクト



30by30 (サーティ・バイ・サーティ)

Sedex

Sedex (セデックス)



CLOMA (グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

社外からの評価

2023



Sompo Sustainability Index

SOMPO
サステナビリティ・インデックス

CSR
TOYOKEIZAI

東洋経済
CSR 企業ランキング



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人2023
～ホワイト500～



サステナビリティレポート 2023



アース製薬株式会社

人の、生物の、多様性を尊重することで、アースグループの新しい価値創造につなげたい。

ダイバーシティは「個」を尊重することから

アースグループの経営は「人がすべて」ということが根幹にあります。

何よりも社員、人の力が重要です。基本的な人権やダイバーシティを念頭においた事業活動は、サステナビリティなどの考え方が出てくる前から、当社グループにとってはあたり前のことでした。SDGsなどの目標が設定されたから行動するのではなく、他を尊重するという、人として、企業人としてごく当然のこととしてとらえています。例えば男性・女性といった性別による区別や言葉の定義以上に、当社グループでは個を尊重することがダイバーシティの基本と考えます。社員一人ひとりが理念やサステナビリティの概念、方針を理解し、日々の活動に臨んでほしいと思っています。

アース製薬は、2025年に設立100周年

を迎えます。この節目を機会に、これまでやってくださった先人に感謝し、まずは社員が幸せになり、その幸せが社会、地球へと広がってほしいと考えます。社員一人ひとりが尊重しあい、ダイバーシティを実現することでウェルビーイングにつながっていくと思います。

当社では2022年に、CSRサステナビリティ推進部を新設し、企業としてのサステナビリティ活動の方向性を明確化しました。ただ、実践していくのは社員一人ひとりです。会社にはいろいろな世代、バックボーン、スキル、専門性をもった人たちがいます。互いの知識や技術を共有して共に進んでいくために、コミュニケーションを通じてダイバーシティを理解することは大変重要です。仕事をしていて自分の専門分野の話を、相手も知っていて当然と思って話をしてしまうことがあります。自分自身も専門以外のこと

は知らないことを認識して伝えることが大事です。それには年齢や役職、新卒・中途入社の違いなどは関係なく、常に相手を尊重し、相手がわかるように「翻訳」して伝える必要があります。それが単なる言葉の定義ではなく、本当の意味でのダイバーシティにつながると考えます。

サステナビリティにアースらしさを

サステナビリティ経営には「アースらしさ」が必要です。生物多様性や気候変動、資源循環などといった課題に対しても、当社グループにできることがたくさんあります。しかし、社会課題に対応するには、これまでの考え方そのものを変えることも必要です。例えば、一昔前は、虫が媒介する感染症対策として、これを排除する製品で人々の暮らしに貢献してきました。しかし、そのことによって生態系を崩

してしまうことは望んでいません。人間にとっては害虫であっても、生物全体の生態系という中では重要な役割を果たす虫もいます。「殺虫」という考え方ではなく、本当に人に害のあるものだけを防除し、人に寄らないよう虫除けすることで十分という意味で、当社グループでは、業界の中でもいち早く、「虫ケア」という考え方を打ち出しました。より多様なものを見方をしていくことがアースらしさにつながるのだと思います。これからも人にとっても虫にとっても快適な環境となる製品開発をします。

新しいデジタル技術も積極的に活用すべきですが、大切なことは、「何のためにそれを使うのか」ということにこだわり、必要ならこれまでの慣習にとらわれずにどんどん取り入れるということです。日本初の画

期的な酸化制御技術である「MA-T[®]」もオープンイノベーションの中から生まれ、異業種とも手を組んで事業のフィールドを海外に広げています。

また、価格だけで選ぶ、自社だけがよければいい、という時代ではありません。サプライヤーの皆様、お客様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様と一緒に、グローバルなサプライチェーンで、サステナビリティの課題解決実現を目指して協力していきたいと考えます。

これらを支えるのは、一人ひとりの社員の力です。これからも、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会のため、ひいては地球環境に貢献できるよう、事業活動に取り組んでいきます。



2023年11月

代表取締役社長 CEO

川端克宜

CONTENTS

トップメッセージ	2	マテリアリティ 多様な人財の活躍を支える職場の実現	20
アース製薬のサステナビリティ	4	マテリアリティ 安心で快適な暮らしに貢献する	
SDGsへの貢献に向けた取り組み	5	製品・サービスの提供	24
マテリアリティ特定	6	経営基盤の強化	29
マテリアリティ 気候変動への対応	8	社会課題解決に貢献する活動	30
マテリアリティ 地球環境問題への配慮	10	社外取締役メッセージ	32
マテリアリティ 持続可能な調達	16	第三者意見	33

アース製薬のサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

当社は、2021年にサステナビリティ基本方針を策定しました。策定にあたっては、事業を推進する各部署の代表メンバーが集まり、サステナビリティを浸透させるために必要な要素や、言葉、アースグループらしさを尊重しながら議論を重ねました。この方針をもとに、持続可能な事業の実現に向けた取り組みを推進していくことを社内外に示していきます。

アース製薬サステナビリティ基本方針

アース製薬は、
「いのち生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」
という経営理念のもとで、
ステークホルダーの皆様と協働して、
サステナビリティを巡る課題に取り組み、
持続的な企業価値の向上と
サステナブルな社会の構築に貢献します。

サステナビリティ推進体制

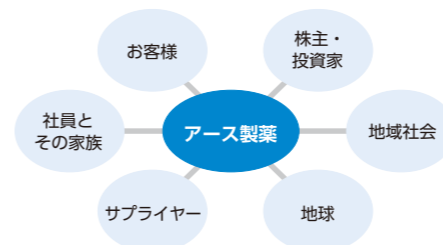
当社は、サステナビリティ基本方針のもと、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3分野を俯瞰し、サステナビリティ活動を効果的かつ円滑に推進していくため、グループ経営統括本部内に「CSRサステナビリティ推進部」を設置しました。

また、社長が委員長を務め、現場でサステナビリティ活動を推進する常設組織「CSRサステナビリティ推進委員会」を設置し、CSRサステナビリティ推進部とともに、活動計画や目標・KPIの設定、目標・KPIの全社的な共有、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

進捗状況のモニタリング、活動内容の社内共有やサステナビリティレポート、ESGデータブックなどの作成を行い、ステークホルダーの期待を踏まえた適切な情報発信にも取り組みます。CSRサステナビリティ推進委員会で協議された内容や活動状況は定期的に経営層へ報告され、経営層による検討・意思決定が必要な重要事項については取締役会にて報告・検討されています。

アース製薬のステークホルダー

当社は、「お客様」「社員とその家族」「サプライヤー」「株主・投資家」「地域社会」など、さまざまなステークホルダーの皆様に支えられて事業活動を行っています。スローガンである「地球を、キモチいい家に。」の実践には、各ステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると考えており、一方的な情報発信ではなく対話ができる環境づくりを目指しています。



SDGs*への貢献に向け、当社が注力するテーマ

*SDGs: Sustainable Development Goals

感染症

- 虫ケア用品を通じた
虫媒介感染症撲滅への
貢献 **SDG 3.3**



口腔内環境

- オーラルケア用品
の普及を通じた
口腔衛生への貢献
SDG 3



環境

- 廃棄物削減に向けた季節製品の返品削減
SDG 12.5
- 製品ライフサイクルを通じた環境・健康上適正
な化学物質の管理 **SDG 12.4**
- 工場、オフィス、物流におけるCO₂排出量の削減 **SDG 13.1**
- 自然災害などに対する事業のレジリエンスの強化 **SDG 13.1**



労働環境

- ダイバーシティの推進、
働きがいのある仕事と職場の創出
SDG 5.1 **SDG 5.5** **SDG 8.5**



マテリアリティ特定

ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、アースグループが長期にわたり発展し続けるためには、さまざまな社会課題の企業活動への影響を認識・評価し、経営上の重要課題を明確にする必要があると考え、アース製薬では2021年に重要課題(マテリアリティ)を定めました。今後、当社グループの事業特性や経営資源を活かしたサステナブルな取り組みを行っていくため、重点テーマと、それに紐づいた目標・KPIを策定しています。

【マテリアリティ特定のプロセス】

STEP 1 課題の抽出

サステナビリティ分野における国際的なフレームワークやガイドラインなどを参考に課題を抽出

STEP 2 マテリアリティ特定

CSRサステナビリティ推進委員会および部門長により、当社の方向性をふまえ、事業における課題の重要度を評価し、マテリアリティ(案)を作成

STEP 3 重要度の評価

経営層・社外取締役へのインタビューを経て、取締役会により審議の上、5つのマテリアリティを承認

【アース製薬の重要課題(マテリアリティ)】

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI
気候変動への対応	CO ₂ 排出量を削減します。	CO ₂ 排出量削減： 2020年比で(Scope 1, 2) ● 14%削減(2023年) ● 28%削減(2026年) ● 46%削減(2030年)
	電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化： ● 工場の再エネ化 [再エネ率60%](2023年) ● 研究所の再エネ化 [再エネ率90%](2026年) ● オフィス*の再エネ化 [再エネ率95%](2030年) *テナントオフィスを除く
地球環境問題への配慮	モノづくり(研究開発から生産)に関わる水の 使用効率を向上させます。	水の使用効率の向上： 2020年比で ● 3%向上(2023年) ● 6%向上(2026年) ● 10%向上(2030年)
	循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの 産業廃棄物等のゼロエミッション： ● 処理委託先の状況調査・見直し(2023年) ● 工場と研究所のゼロエミッション(2026年) ● 工場と研究所のゼロエミッションの維持(2030年)
	アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の 拡大を推進します。	アースECO基準： ● アースECO基準設定(2023年) ● アースECO基準対応製品の拡大と情報開示の推進(2026年、2030年)
持続可能な調達の推進	環境などに配慮した包装材料の調達を推進します。	森林認証紙の使用率(重量)： ● 使用率を10%以上(2023年) ● 使用率を30%以上(2026年) ● 使用率を70%以上(2030年)
多様な人財の活躍を 支える職場の実現	年次有給休暇の取得を促進します。	有給休暇取得率： 70%以上を維持(2023年、2026年、2030年)
	女性活躍推進のため、女性管理職相当に占める 女性の割合を上昇させます。	女性管理職比率： ● 10%以上(2023年) ● 18%以上(2026年) ● 30%以上(2030年)
安心で快適な 暮らしに貢献する 製品・サービスの 提供	お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故を ゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の 定期品質監査実施率を向上させます。	定期品質監査実施率： 100%を維持(2023年、2026年、2030年)
	関連法令を遵守し、違反につながる重大事故を ゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を 向上させます。	教育訓練の実施率： 100%を維持(2023年、2026年、2030年)

気候変動への対応



詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



環境認識

世界的に最も深刻な環境問題である気候変動の緩和とそれへの適応は、中長期的に当社の事業の継続や拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、気候変動による平均気温の上昇、降水パターンの変化をはじめとした異常気象の激甚化などが、当社事業のバリューチェーン全般に影響を与える可能性もあります。こうした気候変動への対応は、中長期的な企業価値に関わる経営課題であると認識しています。

基本的な考え方

当社は、「^{いのち}生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」ことを目指す企業として、地球環境と調和した事業活動を行っています。気候変動問題とその対応は、重要な経営課題であると認識し、全ての事業において課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。

脱炭素社会への移行に貢献するため、当社は下記に取り組みます。

- CO₂排出量を削減します。
- 電力の再生可能エネルギー化を進めます。

KPI ▶ P.6-7 参照

体制

代表取締役社長CEOがCSRサステナビリティ推進委員会の委員長として、気候変動対応に関する方針策定、戦略立案、リスク管理体制の整備、目標と指標の策定および進捗状況についての管理・監督の直接的な責任を負っています。また、戦略協議会*での事前の諮問を経て、気候変動対応に関する方針・戦略の決定・見直しを行うとともに目標の達成状況などを取締役会へ報告することにより、気候変動対応課題に関する取締役会の監督を受ける体制を整備しています。

*戦略協議会

取締役会上程事項、代表取締役社長CEO決裁事項など重要事項の事前審議機関
構成メンバー：代表取締役社長CEOが任意で指名する執行役員
議長：代表取締役社長CEO
開催頻度：適宜開催

気候変動に関する取り組み

再生可能エネルギーへの転換

2023年4月1日より、兵庫県赤穂市にある坂越工場内の生産棟で使用する電力を再生可能エネルギー由来の、実質的にCO₂を発生しない電力に切り替えました。

これにより当社の主力工場で商品を生産するために使用する電力のCO₂排出量ゼロを実現しました。



再生可能電力を導入した坂越工場

脱炭素社会に向けて

「脱炭素社会の実現」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握することの重要性をグループ全体で認識しています。2022年度はScope1, 2(アースグループ)に加え、Scope3(アース製薬)を含む包括的なGHG排出量の可視化を行い、さらに正確性を担保するため第三者検証を受けました。

今後も気候変動対応をより強化し、当グループのGHG排出量を開示するとともに、排出量削減に向けた取り組みを実施していきます。



「TCFD提言に基づく情報開示」「シナリオ分析の前提条件」に関してはWEBサイトをご覧ください。



地球環境問題への 配慮



詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



環境認識

持続可能な循環型社会形成の観点から、世界規模での環境汚染および資源不足が問題となっています。当社にとって、バリューチェーン全体に関わる環境問題に配慮することは、当社事業の持続可能性に直結する課題です。資源の有効活用と廃棄物削減に向けた当社の取り組みは、原材料調達から製品設計、調達、生産、使用、廃棄にいたる各段階における事業リスクの軽減のみならず、企業価値の向上に貢献するものであると認識しています。

基本的な考え方

当社は、「^{いのち}生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」を経営理念に、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮し、積極的に世界の人々の暮らしに貢献することを宣言しています。現在、地球規模での環境汚染や資源不足などが問題となっていますが、バリューチェーン全体に関わる環境問題を当社事業のみならず地球の持続可能性に直結する課題と捉え、環境負荷低減に向けた取り組みを着実に推進していくことを基本姿勢としています。

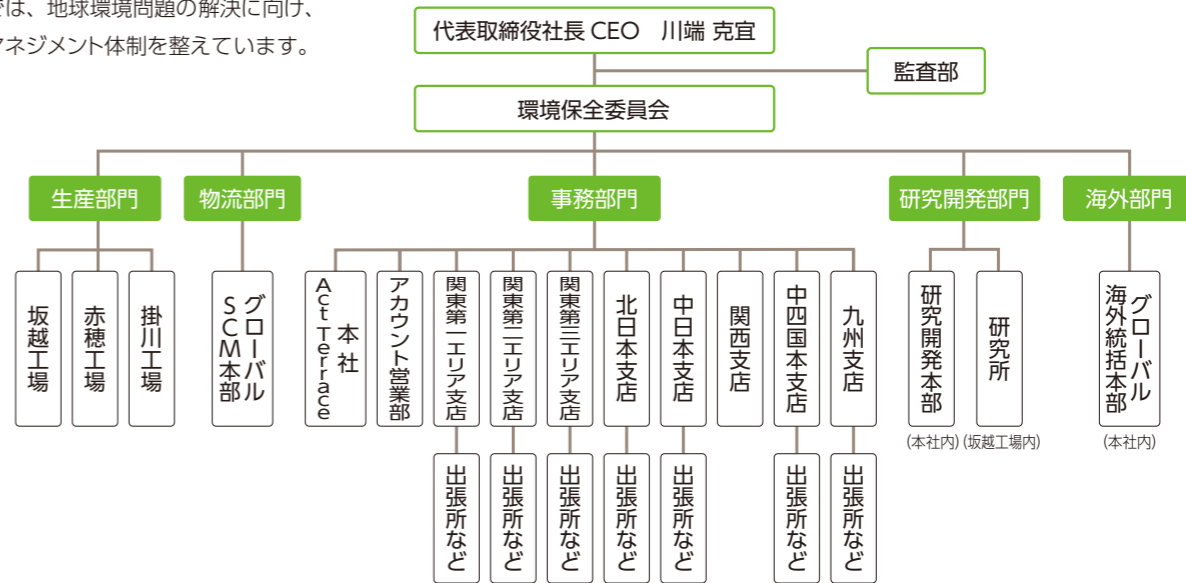
地球環境問題に配慮し、環境負荷低減に貢献するため、当社は下記に取り組みます。

- モノづくり(研究開発から生産)に関わる水の使用削減や循環に取り組み、使用効率を向上させます。
- 循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。
- アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進します。

KPI ▶ P.6-7 参照

体制

当社では、地球環境問題の解決に向け、環境マネジメント体制を整えています。



地球環境問題に関する取り組み

水の削減と循環

人が容易に利用できる河川や湖の水は、地球上の0.008%といわれています。地球環境問題に取り組む上で、水資源の有効利用は重要な課題と認識しています。そこで当社は、水使用効率の向上をマテリアリティの目標(2030年は2020年比で10%向上)とし、達成に向けて取り組んでいます。

生産ラインにおける水使用量の削減

当社では洗口液「モンダミン」や芳香剤「スッキーリ」など原材料として水を使用する他、多くの生産ラインにおいて品目切替え時の洗浄作業で水を使用します。

品目切替え時には、衛生面はもちろんコンタミネーション防止のため、生産ラインの徹底洗浄は欠かせませんが、日々の研究と改善に取り組み水の使用量削減に取り組んでいます。

2019年より錠剤タイプの入浴剤「温泡」の洗浄方法の見直しを行いました。従来は、全ての品目について品種替えの際に温水を用いて設備の洗浄作業を行っていましたが、品種替え前後の色や濁り成分の有無により温水での洗浄ではなく、エアによる洗浄へ切り替えました。切り替えにより洗浄による水使用量を68%削減できました。また、生産ラインの洗浄回数を削減できるように生産計画を最適化することで、生産ラインにおける水の削減につなげています。



エアによる「温泡」の生産ラインの洗浄

排水の浄化

当社の主力生産拠点の赤穂工場、坂越工場、さらに併設する研究所で発生した排水は、場内の排水処理施設で浄化され、海域に放流されます。排水の放流にあたっては環境負荷低減に努め、法令等で定められた排出基準よりさらに厳しい自主基準を設定し、法令遵守を徹底しています。排水の量や水質は本拠点がある赤穂市に定期的に報告します。

さらに赤穂市とは「環境保全協定」や「赤穂環境パートナーシップ」を締結するなど行政と連携した取り組みを積極的に行っています。



赤穂工場 排水処理施設



坂越工場 排水処理施設

サステナブル製品開発

環境に配慮した製品開発

アース製薬では、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を意識した、3R「リデュース(減らす)、リユース(再利用する)、リサイクル(循環処理する)」の視点で製品開発に取り組んでいます。アース製薬

のモノづくりの源流となる研究開発部門では、近年お客様の環境に対する意識の高まりを感じ、積極的に環境対応商品の開発に励んでいます。

リデュース(減量)の視点

(参考例)



お部屋のスッキーリ!

トイレのスッキーリ!

▶これまでに86アイテムに関して減容化を行い、変更前のプラスチック使用量と比較して、約312tの使用量を削減しました。この削減量は2021年度と比較して1.2倍となります。

リユース(再利用)の視点

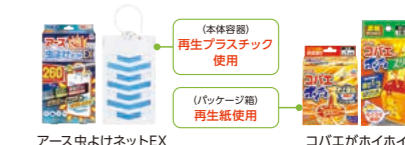
(参考例)



▶つめかえに該当する製品が24アイテムあり、新たに「モンダミン大容量パウチ」がラインナップに加わりました。それらの該当製品は、本体ボトルより材料が少なくて軽く、約305tの使用量を削減し、削減量は2021年度と比較して1.2倍となります。当社はつめかえ製品にもこだわりをもって、お客様の使いやすさを追求した製品づくりを行っています。

リサイクル(循環処理)の視点

(参考例)



▶「アース虫よけネットEX」は容器に再生プラスチックを使用しています。再生プラスチック使用は101アイテムあり、年間で合計約1,279tとなり、2021年より約1.2倍の使用量を実現しました。また、紙製の容器を使用している製品のうち約88%に再生紙を採用し、201アイテムが該当します。

企業間連携によるサステナブル販促物の開発

商品を吊り下げるHDP(ハンガーディスプレイ)のフックに使われているプラスチック量を削減する取り組みを行っています。2023年秋から一部の販促物のフックが、プラスチック素材の51%をホタテの貝殻粉末に置換されたものに生まれ変わりました。商品の陳列に必要な強度を維持したままプラスチック量を削減するため、プラスチックに異素材を混ぜるフリーブレンドと呼ばれる新技術を持つA社と、本製品をより多くの方々に使ってもらえるよう販売面をサポートして下さる会社(B、C社)と協力し、実現化に至りました。この4社の連携を通じて、ホタテの貝殻粉末を使った強度が高く環境に配慮したフックが世の中に売り出されることになりました。

環境に配慮した販促物を他社様にも使用していただくことで、社会全体でプラスチック削減や、省資源、資源の有効活用、省廃棄、廃棄の分別、運搬時の効率向上につながると考えます。



ホタテの貝殻粉末を使用したフック



アースECO基準

当社は、サステナブルな環境の取り組みの実現に向け、環境に配慮した商品づくりを推進するため独自の環境基準「アースECO基準」を定めました。「アースECO基準」は、SDGsにおける17の目標のうち環境や製造に関連した6項目の達成を念頭に置いて設計された自主基準です。当社は、2023年1月より「アースECO基準」を満たした商品に順次「Act For ECO マーク」を表示しています。

Act For ECO マーク 表示商品(一部)



裏面

生物多様性



「生物多様性」の詳細は、WEBサイトをご覧ください。



基本的な考え方

アース製薬は、生物多様性が経営上の課題の一つであり、それを保全することが地球(社会全体)と当社にとって長期的な利益になることを認識しています。生物多様性の損失を防ぐため、当社は、「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念に基づき、当社およびサプライチェーン全体で生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて、ステークホルダーと協力しながらさまざまな取り組み推進に努めます。

自然環境の保護

地球の生物多様性を守るためには、現状をよく知る必要があります。どこに、どのような生き物が、どれくらい生きているのかを知ることは、生物多様性を守る上で必要不可欠なことです。

アース製薬では、生き物が暮らす森を保護するだけでなく、その森に暮らす生物の調査にも力を入れています。

外来生物の対策

外来生物(外来種)とは、人間によってもともと生息していた場所から別の場所に移された生き物のことです。外来生物によって、生態系や生物多様性、農林業、漁業、人間の健康などに対して、さまざまな影響があるといわれています。

アース製薬は独自の知見を活かして外来生物対策に貢献しています。

昆虫種の保存

地球上にはさまざまな生物種が存在し、多様な生態系をつくっていますが、一度絶滅した種はもう二度と戻りません。希少な種(絶滅危惧種)は、数が少なく、生息場所が限られ、環境の変化に弱いことが多いため、これ以上数を減らしたり、環境を悪くしないよう心がける必要があります。

アース製薬は絶滅の危機に瀕した昆虫種を保存する活動を行っています。



JBIB

第三次生物多様性国家戦略でも企業の参画が求められています。生物多様性の保全活動に積極的に取り組む企業としてJBIBに加盟し国内外の生物多様性の保全に貢献することを目指します。

持続可能な調達の推進



詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



環境認識

「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念に基づき、持続可能な調達を推進します。全てのお取引先様とのパートナーシップを構築し、公正・公平で倫理的な関係を保ちながら、人権・安全衛生・環境に配慮した調達を推進することが、当社の企業価値創造につながるとともに社会全体の持続可能な発展に貢献すると認識しています。

基本的な考え方

当社は、「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念を掲げ、これを実現すること自体がサステナビリティ活動の実践であると考えています。その中において調達活動は、まさに地球との共生なくしては成り立たないものであり、その実現のためには、社会全体の持続可能な発展に貢献することを目的としたサステナブル調達への取り組みを、お取引先様とともに推進していく必要があると考えています。

国連グローバルコンパクトに賛同し2017年からアースCSR調達ガイドラインを掲げ、調達に関わる社員一同でCSR調達に取り組んでまいりましたが、CSRIに関する近年の動向や国際社会の要請などに鑑み、2020年8月に同ガイドラインを改定、その後サステナブル調達ガイドラインへ改名しました。さらに、2023年8月にはサプライヤー行動規範を制定し「お取引先様へのお願い」として全てのお取引先様へ周知を行っています。

KPI P.6-7 参照

サプライヤー行動規範

当社は、サステナブルな社会の実現に向け、お取引先様やその協力業者様との信頼に基づいたパートナーシップを構築しながら、責任ある調達を目指します。お取引先様に対しては、下記の項目の遵守と社内への周知、また貴社の協力業者様への働きかけを要望いたしますので、ご協力をお願い申し上げます。



お取引先様へのお願い



【サステナブル調達ガイドライン】

購買：法令・規範遵守

私たちは、国内外の法令・国際的条約や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた購買を行います。

購買：製品の安全性・品質

私たちは、製品の安全性と品質を確保するため、要求品質を満たす原材料の購買を行います。

購買：公正取引

私たちは、全てのお取引先様に対して公平に窓口を開き、公正な購買を行います。

情報セキュリティ

私たちは、調達活動に関わる秘密情報・個人情報を厳格に管理します。

サステナビリティへの取り組み

私たちは、お取引先様とともに、人権擁護（差別禁止・長時間労働の排除など）・労働安全衛生・環境保全への取り組みを推進します。

得意先との信頼関係

私たちは、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行います。

持続可能な調達に関する取り組み

お取引先様への周知活動

お取引先様に「調達方針」および「サステナブル調達ガイドライン」をご理解いただき、当社とともにその内容を実践していただくため、次の活動を進めています。お取引先様自身の取り組み状況の再認識と継続的な向上のために、CSRセルフ・アセスメント質問表への回答を依頼しています。この活動は2017年より実施し、2022年6月現在では、お取引先様224社中198社の原材料メーカー・生産委託先から回答を得ています。

これらのご協力をいただいたCSRセルフ・アセスメント質問表の回答・集計結果をもとに、個別面談などでお取引先様と結果を共有し、社会全体の持続可能な発展の貢献に努めています。今後も新規のお取引先様へこの活動を継続し、また、間接的なお取引に関しても同ガイドラインの主旨に沿った原材料の調達を進めていきます。

項目	得点率分布				
	A (100~80点)	B (79~60点)	C (59~40点)	D (39点~20点)	E (19点~0点)
コーポレートガバナンス	52%	23%	11%	13%	1%
人権	41%	24%	13%	22%	0%
労働	64%	20%	9%	6%	1%
環境	60%	18%	8%	14%	0%
公正な企業活動	56%	19%	14%	10%	0%
品質・安全性	77%	13%	6%	4%	0%
情報セキュリティ	62%	24%	7%	6%	0%
サプライチェーン	38%	27%	13%	21%	1%
地域社会	54%	20%	13%	13%	0%

2022年6月

FSC®森林認証

当社はマテリアリティ「持続可能な調達の推進」において、森林認証紙の使用率の向上を目標に掲げています。2020年より、「パスロマン」の紙缶を全てFSC®認証紙（適切に管理されていると認められた森林から生産された木材や、適切な森林資源の使用につながるその他の原材料を使用して作られた紙）に変更し、そのほかの紙製の包材にも順次拡大しています。今後も、環境に配慮した責任ある製品をお客様に提供できるよう、製品開発・原料調達に取り組んでいきます。



パーム油への対応

アース製薬は、パーム油やパーム核由来の原料を調達しています。パーム油生産の背景には、自然環境や気候変動への影響、人権侵害、労働環境問題などのさまざまな課題があることを認識しています。そのため、パーム油およびパーム核由来原料の調達先の選定に配慮し、必要に応じて品質基準に見合った代替原料の検討をしていきます。



多様な人財の活躍を支える職場の実現



詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



環境認識

アースバリュー「人がすべて」の価値観に基づき、多様な人財の活躍を支える職場の実現を目指します。従業員の健康・安全に配慮した職場環境を整備し、人権を尊重し多様性を確保した公正で適切な処遇により、従業員一人ひとりが成長できる働きがいのある職場を実現することが、当社の長期的な価値創造につながると認識しています。

基本的な考え方

当社グループは、アースバリュー「人がすべて」の価値観に基づき、多様な人財の活躍を支える職場の実現を目指します。

当社グループは、経営理念や経営目標を実現するための人財に対する施策を明文化するために、「アース人財理念」および「アース人財マネジメント方針」を策定しています。

多様な人財の活躍を支える職場を実現するため、当社グループは下記に取り組めます。

- 年次有給休暇の取得を促進します。
- 女性活躍推進のため、女性管理職相当に占める女性の割合を上昇させます。

KPI ▶ P.6-7 参照

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

当社では「アースグループグローバル行動指針」において、人権侵害の防止、多様性(個性)の受容と自主性の発揮を規定し、アースグループの全役職員が、生活・習慣・文化・法律・規制などが違う国々において事業活動を行う上で守らなくてはならないルールと考えています。

体制

【安全衛生への取り組み】

健全で安全な職場環境を実現するため、次のような委員会や部会を設置し、活動を実施しています。

- 安全衛生委員会および衛生委員会
- 安全衛生部会
- 安全運転管理活動
- コンプライアンス委員会(内部通報窓口含む)

健康経営®

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

アース健康宣言

“地球を、キモチいい家に。”

当社は人々の健康と快適な生活の実現に真摯に向き合い、高品質な製品を提供することで、社会とともに成長を遂げてきました。アースグループがこの先も社員とその家族にとって良い会社であるために、そして社会に必要とされる会社であるために、一人ひとりが心身共に健康であるという認識のもと、皆が明るくいいきと働くことができるよう、全ての社員の健康の維持・増進に組織全体で取り組むことを宣言します。

代表取締役社長CEO
川端 克宜

【「健康経営」の組織体制】

上席執行役員を委員長とする全社横断の「従業員と家族の健康を推進する委員会」を組織し、健康経営年間計画に基づく月に1度のミーティングをはじめ、社内外への情報発信や健康セミナー、オフィスでの予防接種などの実施に取り組んでいます。



3年連続認定

多様な人財の活躍を支える職場の実現に関する取り組み

「人材」から「人財」へ

アース製薬は、社員を会社発展の原動力となる価値あるかけがえないものとして、「人材」ではなく「人財」と捉え、「アースバリュー」で“全員参画、コミュニケーション、人がすべて”の3つを唱えているように人財を中心に考えています。

人事制度(採用・教育研修、人事異動、給与・評価制度、働き方改革、ダイバーシティなど)の施策を整備することにより、社員の働きがいを引き出し、能力強化にも取り組みます。

人財育成に関する取り組み

当社では、自律した人財育成を目的として、社員のモチベーションやキャリアアップ、知識と能力の向上を目指して階層別研修や目的別研修を実施しています。



新入社員研修(商品講義)の様子



管理職研修

ハラスメント防止の取り組み

アース製薬では、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントや性別・妊娠・出産・育児休業・介護休業などに関するハラスメント行為禁止を就業規則に定めています。また、正しく「ハラスメント」を理解し、防止することを目的として、全社員に向けてオンライン・対面にてハラスメント講習を継続的に実施しています。また、社員が安心して相談できるよう、『ハラスメント・人間関係ホットライン』や『産業保健師による社内相談窓口』も設置し、ハラスメントのないいきいきとした働きやすい職場環境の実現を目指しています。

評価・処遇に関する取り組み

評価は社員の雇用管理区分に応じて実施し、人財マネジメントにおける、役割や給与などの処遇の決定と、チャレンジできる自律した人財育成に活かし、評価の透明性の確保と上司の説明責任を明確化することで、納得して働ける環境づくりと、社員の成長をサポートすることに努めています。

ダイバーシティ&インクルージョンに関する取り組み

女性社員のさらなる活躍に向けた推進

当社の社員のうち約4割が女性社員です。ライフステージが変化しても、意欲高く働き続けられるよう、誰もが働きやすい環境整備に取り組んでいます。アース製薬では、2030年に女性管理職比率30%の達成を目指して、キャリアを考える研修を実施するなど取り組みを継続していきます。

障がい者雇用の推進

当社における障がい者雇用率は2.48%と法定雇用率を遵守しています。

LGBT施策

LGBTに関しても、取り組むべきダイバーシティの大切なテーマの一つとして、2021年は、LGBT/SOGL(ソジ)についての基本的内容を学ぶe-learningを実施、2022年は社内規程の整備、社外講師を招いてのセミナーを実施しました。また、LGBTに関する相談窓口も設置しています。

ワークライフバランスの推進

当社では、子育て、介護や私傷病の対応が必要な時期に勤務との両立を図ることができるよう、ライフサポートに必要な制度を整えています。



働き方改革、職場環境整備の取り組み

労働時間の適正化、休暇取得推進とともに、柔軟な働き方を実現していくために、在宅勤務制度、時差勤務制度を導入し、新しい働き方のスタイル実践に取り組んでいます。また、申請書類の電子化(ペーパーレス化)や電子印鑑の導入、書類保管スペースの縮小などオフィスのフリーアドレス化推進のために必要なITインフラの対応

も実施することで、場所にとらわれずに働くことができる柔軟なワークスタイルに対応した環境の構築を進めています。



会議改革ポスター



社員が自由に利用できる Act café

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供



詳細は、WEBサイトをご覧ください。



環境認識

当社のモノづくりにとって、お客様目線に立った高品質で安心・安全な製品・サービスを提供し続けることが最も重要な社会的責任です。当社は、この社会的責任を確実に果たしていくことが、企業価値を保全・向上させるための絶対条件であり、当社の企業価値を形成する礎であると認識しています。

基本的な考え方

私たちアースグループは、経営理念に基づき、製品開発、資材調達、生産、物流、販売、お客様とのコミュニケーションのバリューチェーン全体で、お客様に安心・安全な製品やサービスをお届けすることを追求しています。

1. お客様のお気づきに真摯に耳を傾け、安心・安全な製品やサービスの提供を通じて、新たな価値を創造します。
2. 商品が消費される瞬間まで品質を追求することで、お客様に信頼されるブランドを築きます。
3. 法令遵守はもとより、アース独自の「品質マネジメントシステム」の考え方に基づき、品質に関する各国・各地の情報を把握し、安心・安全な製品の品質向上を図ります。

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスを提供するため、当社グループは下記に取り組みます。

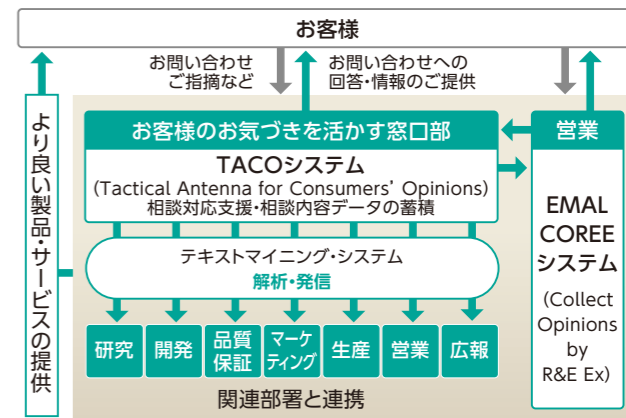
- お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故をゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の定期品質監査実施率を向上させます。
- 関連法令を遵守し、違反につながる重大事故をゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を向上させます。

KPI ▶ P.6-7 参照

体制

「お客様のお気づきを活かす窓口部」では、「お客様のお気づき」を年報や月報などのレポートやイントラサイト「お客様の声」での社内発信、関連部署が「お客様のお気づき」をその部門視点で調査活用できるようにテキストマイニング・システムの普及を行っています。またそれだけでなく「お客様のお気づき検討会*」をはじめとする「気になる案件会議」「Voice of Customer会議」などの会議で「お客様のお気づき」から起案した改善案の提案・実行を直接関連部署に働きかけています。

* 公益社団法人 消費者関連専門家会議 (ACAP) が望ましいとする経営トップの関与した会議です。



お客様目線の取り組み

【研究開発】

増え続ける害虫被害に立ち向かう製品開発「ゼロノナイトG」

新規有効成分テネベナールを配合した不快害虫用駆除剤「イヤな虫 ゼロノナイト」は、2022年2月に発売してから多くのお客様にご愛顧いただいております。その第二弾として、2023年2月にテネベナールを有効成分とするトコジラミやゴキブリに効くくん煙剤「ゼロノナイトG」を発売しました。テネベナールは、既存の駆除成分に抵抗性を示すトコジラミ(スーパー・トコジラミ)やゴキブリに高い駆除効果があるだけでなく、1年に1度の処理で長期間効力を発揮し続けられることが最大の特長です。

害虫が人々の生活にもたらす被害は、今や世界中で大きな社会問題となっています。特に抵抗性トコジラミの被害は世界中で増え続けており、国内外の往来が再び活発になった今、さらなる被害の拡大が懸念されています。当社は、「ゼロノナイトG」をはじめとするテネベナール製剤の開発により、抵抗性トコジラミなどの世界の害虫問題を解決し、人々のQOLの向上に貢献し続けていきます。

※ テネベナール(一般名:プロフラニリド)は三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社の登録商標です。



第2類医薬品

知的財産に関する基本的な考え方

研究開発で得られた成果を積極的に権利化することで競争優位性の確保に努めています。また、自社にとって有益な特許や意匠といった権利の維持、活用に取り組んでいます。

- ① 2023年6月22日時点の特許保有件数
- ② 2023年6月22日時点の意匠保有件数

	保有件数
① 特許	302
② 意匠	171

※日本のみ

③ 2018年～2022年の特許登録件数(5年分)

登録年度	2018	2019	2020	2021	2022
登録件数	25	23	33	34	46

※登録日基準、日本のみ

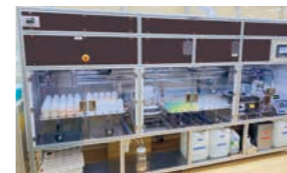
【品質保証】

① 製品試験時の試験担当者への安全配慮、試験精度・効率化アップ

原材料は、適切な試験項目と方法に基づいて評価を行っています。また製品は、法令に基づいた試験項目および製品機能に合わせた試験を実施しています。

その中で、一度に大量の試験検体を有機溶剤・試薬で処理するものを対象に、試験の信頼性・業務の効率化・試験従事者の安全性を確保することを目的として、処理作業の自動化を目指しています。

実例として、浴用剤「温泡」の有効成分含量測定用検体の自動処理装置を品質保証部が外部機械メーカー様と直接やり取りを行い、アース製菓の試験内容に沿った独自の機械設計・作製・運用をしています。それによって、信頼性・効率化・安全性アップの確保ができ、試験時に使用する有機溶剤の使用量・廃棄物削減にもつながっています。また試験時は、大量の香り有り製品を一度に取り扱うため、試験従事者への配慮で試験室に空気清浄機を設置し環境改善を図りました。



「温泡」の有効成分含量測定用検体の自動処理装置

② お客様目線における最終製品・実使用試験の実施

お客様が実際に使用される状況を想定した試験項目を行うなど、安心してご使用いただける取り組みも行っています。

③ 製品の継続的な安心・安全を確保する

製品は、薬機法等関係法令に基づき製造・品質管理を行っています。品質を維持するため、クオリティーカルチャー(品質に関する企業風土・文化)の醸成を目的に自社工場では品質保証部・生産部門への定期的な勉強会・品質監査を実施、国内外を含めた生産委託先へも品質監査を実施し、品質改善を図ることでより緊密な協体制・信頼関係を築き、お客様目線に基づいた品質確保の考えを共有化して、モノづくりに生かしています。

また、お客様のお気づきを活かす窓口部に寄せられるご意見・ご要望を調査して設計・生産部門にフィードバックすることで製品品質の向上も図っています。



社内勉強会

試験データの改ざん防止においては、試験機器の管理・成績書の作成を行うシステム(品質管理システム)を使用し、ログイン制限・パスワード設定を行い、監査証跡機能を利用して一連の照査等を行うなど、データの信頼性を確保しています。

キケンから守る取り組み

虫ケアステーション

マダニが媒介する感染症「重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)」の感染者数が2022年には過去最多を記録するなど、全国的に虫媒介感染症への警戒心が強まる中、当社では虫ケア啓発活動として、アウトドアイイベントやスポーツ競技の会場内に「虫ケアステーション」を展出しています。「虫ケアステーション」とは、虫媒介感染症のリスクを紹介し、虫よけ剤による予防と効果的な使い方を提案するための当社オリジナルのブースです。当ブースでは、虫よけ剤「サラテクト」を実際に使いながら正しい使い方を伝え、時には害虫や被害症例を展示することで虫ケア啓発を行っています。



虫ケアステーション

アース虫ケアセミナー

「正しい知識で正しく虫ケア」をしていただくための啓発活動として、「アース虫ケアセミナー2023」を開催しました。今年で4回目となる本セミナーは、「虫ケアから感染症予防を考える」というテーマで実施しました。講演では昨年引き続き、国立環境研究所の五箇公一先生と大阪大学の忽那賢志先生がご登壇。生物多様性保全は人間社会を

守るための安全保障であること、人と他の生き物が正しく共生できるための「ゾーニング」という考えについてご講演されました。忽那先生は蚊やマダニが媒介する感染症についての解説と、その対策や予防をするための虫ケアの重要性をご講演されました。今後も学識者との連携により信頼度の高い情報発信を取り入れた虫ケア啓発活動を進めていきます。



アース虫ケアセミナー

ベトナムでのデング熱抑制に向けた取り組み

WMP*によるベトナム (ビンズオン省トゥザウモット市) でのデング熱防圧プログラムを2021年から支援しています。アース製薬とWMPは、同じ目標を共有し、SDGsの達成に向けて協働します。

*World Mosquito Program (WMP) は、世界中の人々を蚊媒介感染症から守るためにオーストラリアのモナッシュ大学の研究者らによって設立された非営利型イニシアチブです。



WMP締結時

経営基盤の強化

環境認識

当社は、コーポレートガバナンスの充実に取り組み、役員および従業員一人ひとりが法令遵守はもとより高い企業倫理に則ったコンプライアンスを徹底します。また、事業活動に影響するさまざまなリスクを適切に管理し、包括的腐敗 (贈収賄・インサイダー取引等) 防止を徹底することによる公正な取引を行い、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を推進していくことが重要であると認識しています。

アースグループの経営基盤を支えるサステナビリティ開示項目

ガバナンス	社会	環境
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査 ・ コーポレートガバナンス ・ コンプライアンス ・ アースグローバル行動指針 ・ 人権方針 ・ サステナビリティ方針 ・ 危機管理 ・ 情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全と健康 ・ 業機法 ・ 薬事管理 ・ 化学物質の管理 ・ 動物福祉 ・ サプライチェーンにおける人権への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全への対応 ・ サプライチェーンにおける環境への対応 ・ 気候変動への対応 (TCFD) ・ 生物多様性への対策 ・ パーム油への対応 ・ サステナブル製品の対応

ESGデータ

サステナビリティの取り組みに関連するデータをE (環境)、S (社会)、G (ガバナンス) のカテゴリーにわけて掲載しています。2022年12月31日までの取り組みに関するデータです。



「経営基盤の強化」の詳細は、
WEBサイトをご覧ください。



「ESGデータ」の詳細は、
WEBサイトをご覧ください。



社会課題解決に 貢献する活動

企業・団体によるCSR活動が重要視される中、教育に関するCSRへの関心が高まっており、当社でも教育現場への講師派遣(出前授業)やイベントの開催、教材の開発、サンプルの提供、施設見学、職場体験プログラムなどを行っています。



教育・啓発活動

教育CSR

当社では、社会貢献活動としてのさまざまな分野での取り組みはもとより、教育CSRによって子どもや地域住民が衛生害虫に対する正しい知識を身に付けることで虫媒介感染症から身を守り、感染拡大を防ぐことが可能だと考えています。また当社で100種類以上飼育している昆虫類を研究機関や高等学校などの研究および教育プログラムに提供し役立てていただくことは、科学の発展や人材の育成に役立つと認識しています。(2023年1~10月:19機関に3,145匹譲渡)

教育CSRの一環として大学や高等学校などへの飼育昆虫譲渡や小・中学校、高等学校にて出前授業(2022年:20施設、小学生1,304名受講)を行いました。



出前授業

地域との連携

自治体との包括連携協定

2020年3月24日に千代田区と「地域の安全安心で健康な暮らし」に関わる連携協定を全国で初めて結び、全国の自治体に向けて締結を進めています。当社のノウハウや最新の技術を自治体に提供することで、保健衛生・教育・防災など多岐にわたる社会課題の解決に取り組み、地域の人々と地域社会の持続的で健全な発展に貢献します。



大阪府と協定を締結

スポーツ・文化への協賛

アース・モンダミンカップ

2012年の初開催から数えて今年で11年目を迎えた日本女子プロゴルフツアー「アース・モンダミンカップ」。当社は、ゴルフ界、スポーツ界の発展のため、また社会貢献のために、「記憶に残る、心に残る、歴史に残る」大会を開催していきます。



大会会長 大塚達也と優勝した申ジエ選手

「こころの劇場」に特別協賛

劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する社会貢献プロジェクト「こころの劇場」に特別協賛しております。「こころの劇場」とは、日本全国子どもたちを無料で劇場に招待し、演劇を通じて生命の大切さ、思いやりの心、信じあう喜びなど、生きていく上で大切なものを届けるプロジェクトです。毎年、小学校6年生を対象に、全国約140都市400回の公演を行っており、56万人の児童を招待しています。



被災地支援

ジャパン・プラットフォームとの災害時の協働

2019年より紛争や災害時の緊急人道支援を行うNGO組織であるジャパン・プラットフォーム(JPF)が被災地などで実施する緊急支援活動に協賛し、支援体制の構築などに貢献しています。



物的支援

余剰在庫の有効活用

2022年より余剰在庫となる製品を経済的理由などで日用品や化粧品を手にできない方へ届ける「コスメバンク プロジェクト」に参画しています。本プロジェクトは「地球と女性にスマイルを」を理念に、山田メユミさんが代表理事を務めています。

企業と多様な生活者双方にとって、有意義なサステナブルエコサイクルを生み出すことを目的とし、多くの企業が賛同しており、2022年度は年間で6.3万世帯のもとにお届けすることができました。

アース製薬では、行き場を失う余剰在庫を単純に廃棄するのではなく、商品を体験・PRする機会を積極的に作りながら、自立を目指す女性たちを応援し、貧困問題や健康と福祉、ジェンダーの平等、働きがいといった社会課題に向き合います。



本プロジェクト代表理事 山田メユミさんと川端代表取締役社長CEO

社外取締役メッセージ

サステナビリティは、単に活動の報告ではなく、事業活動と同時に、あらゆる面で持続的な社会課題解決への取り組み背景や手法が正しいかどうか、いわば企業のモラルが問われる基準になっています。

コンプライアンス、環境保全、社会への利益還元という貢献、中でも人権尊重、多様性や平等性、安全への取り組み、コーポレートガバナンスの機能など、今後100年でも200年でも継続できる企業になれるかどうか問われているのです。

コーポレートガバナンスについては、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂にアース製薬も対応し、私たち社外取締役を含めた専門性などのプロフィールやスキルをまとめたスキルマトリックス、選任された理由、役員会への出席率などを開示しています。

現在、アース製薬単体、グループ会社、子会社含めてガバナンスは機能している

と思います。その証左の一つとしてあげたいのは、アース製薬が社内の規程・規則の見直しを定期的に行い、必要に応じて改定しているということです。今の時代に則しているかどうかの検討を行うことは意外と見落としがちです。一度作ればそれでよし、ではないということをきちんと理解し、実践しています。

サステナビリティ活動に取り組むにあたって重要なのは長期的な戦略および目標、それを社員にわかりやすく説明し、浸透させることです。個々の社員に落とし込むためのプラン、コミュニケーションが重要です。

特に近年、ダイバーシティ(多様性)がクローズアップされていますが、本当の意味でのダイバーシティは、お互いの「考え方の違い」を認め合えることもその一つだと思っています。相手の考え方を知る、そのためには「聞く耳を持つ」ことです。

サプライチェーンのお取引先様の話を聞く、エンドユーザーであるお客様の話をきちんと聞く、社員同士で互いの意見を聞き、違いを認め合えること。これが浸透していくとアースグループのサステナビリティも進化していくのではないのでしょうか。



社外取締役
ハロルド・ジョージ・メイ

第三者意見



立教大学
経営学部教授
高岡 美佳氏

評価できること

全体を通して、「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念が明確に反映された良いレポートだと思います。本レポートは、アース製薬のサステナビリティ活動のダイジェスト版の位置付けとなり、WEBでの開示と合わせて読むことで、サステナビリティに関する同社の活動の

全体像をとらえることができます。

今回のレポートで高く評価したいのは以下の3点です。

1点目は、アース製薬がサステナビリティを推進していくための体制が十分に整ったことです。一昨年のレポートで評価したように、同社は2021年6月に「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、UNGCが提唱する4分野10原則への支持を表明しました。これにともない、グループにおけるCSR推進体制を見直し、CSR推進事務局とCSRワーキンググループを「CSR/サステナビリティ推進室」へと組織変更しました。その後、同年中にサステナビリティ基本方針を策定し、グループ経営統括本部内に「CSRサステナビリティ推進部」を設置しています。組織の中心部に推進部署を設置することで、企業が継続的かつ自社の本業を通じて社会課題の解決に向けて取り組む動きが加速します。アース製薬の誠実な取り組み姿勢を、高く評価したいと思います。

2点目は、アース製薬のサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)を特定し、重要テーマと主要施策、そして目標・KPIを定めたことです。マテリアリティを特定してKPIを設定し、進捗状況のモニタリングを含めてPDCAを回すことで、自社のサステナビリティ活動が本来の目的に沿っているか、効果的に実施できているかを検証する仕組みが整います。トップ

メッセージにあるように、「何のために」それをを行うのかを一つひとつ丁寧に考え、「必要なら慣習にとらわれずに」スピード感をもって新たな活動に取り組む上でも、マテリアリティの特定とKPI設定は必要だと考えます。

3点目は、2023年8月に「サステナブル調達ガイドライン」を新たに策定したことです。同社では2017年にCSR調達ガイドラインを掲げて以来、サプライチェーン上に位置する取引先と手を携えてCSRを実行してきました。今般、人権侵害を行わないことを盛り込んだ調達ガイドラインを策定したことは、海外で広く認知されているグローバルカンパニーであるアース製薬グループにとって必要な対応であり、高く評価したいと思います。なお、2011年に国連人権理事会で「ビジネスと人権に関する指導原則」が全会一致で支持されて以降、企業に人権尊重を求める動きが国際的に加速しています。日本政府も2020年に「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定しており、人権尊重の取り組みのステップとして人権方針を策定し、企業としてのコミットメント（約束）を企業内外に向けて公表することを求めています。アースグループは、既に「アースグループグローバル行動指針」において人権侵害の防止を明記し、今般サステナブル調達ガイドラインを策定しましたので、人権意識が十分に高い会社であることはわかっていますが、それを明確に外部に示すために来年は「人権方針」を策定、公表されることを期待します。

その他、アース製薬では、企業自身が直接的に排出した温室効果ガス（Scope 1）や間接的に排出した温室効果ガス（Scope 2）に加えて、バリューチェーン全体で排出した温室効果ガス（Scope 3）についてWEB上で開示を行っています。TCFD提言への賛同も表明し、TCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示も実施しています。脱炭素社会への貢献意欲を高く評価したいと思います。

要望したいこと

現時点でアース製薬のサステナビリティ活動は一定のレベルに達していると思いますので、来年は、サステナビリティ活動のバウンダリー（範囲）をアース製薬単体からグループ全体へと広げてはいかがでしょうか。具体的には、グループ全体でのサステナビリティ方針やマテリアリティの設定、Scope 3の算定についてご検討いただければと思います。今後もアジアにおける虫媒感染症対策のリーディングカンパニーとして業界を牽引していただくと同時に、グローバルを意識したESG経営をさらに推し進めていただくことを期待します。

【編集方針】

アース製薬は、企業が社会に求められる課題・項目において、当社独自の考え方や課題・項目への取り組みをマテリアリティ別に、定量的な結果についてはESGの観点で掲載しています。各ページのQRコードを読み込んでいただくと、WEBサイトでさらに詳細な情報が確認できますので、合わせてご覧ください。

【対象期間】

2022年1月から12月までを基本としていますが、活動内容は2023年度も含めて、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

【発行時期】

2023年11月

【対象範囲】

アース製薬（一部、グループ含む）

【補足】

従業員の定義は、管理職、一般社員、パート社員など含むすべての従業員を指します。

【発行責任者】

CSRサステナビリティ推進部



「企業情報」は、
WEBサイトをご覧ください。



「IR情報」は、
WEBサイトをご覧ください。



編集後記

本レポートの作成にあたりご尽力いただいた皆様、ありがとうございました。

サステナビリティ活動の成果は、日ごろからお世話になっているアースグループ各社、ステークホルダー、協力会社の皆様のおかげです。今後ともよろしくお願いいたします。